

平成 19 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 19 年 5 月 11 日

上場会社名 ソマール株式会社
 コード番号 8152
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 都田 康弘
 問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 白田 伸
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

上場取引所 東
 URL <http://www.somar.co.jp>
 TEL (03) 3542-2152
 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

1. 19 年 3 月期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	36,798	△2.9	1,152	△18.4	1,124	△20.6	1,011	△13.9
18 年 3 月期	37,892	3.7	1,413	127.2	1,417	145.0	1,174	148.8

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	51.89	—	6.0	3.8	3.1
18 年 3 月期	60.18	—	7.5	5.3	3.7

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	30,648	17,121	55.9	878.26
18 年 3 月期	28,775	16,673	57.9	854.82

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 17,121 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	1,752	△2,111	1,012	2,321
18 年 3 月期	1,031	△1,338	291	1,668

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	5.00	5.00	10.00	194	19.3	1.1
18 年 3 月期	5.00	5.00	10.00	195	16.6	1.2
20 年 3 月期 (予想)	5.00	5.00	10.00		18.6	

3. 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	19,000	3.6	600	22.4	570	19.3	320	△38.2	16.41
通 期	38,700	5.2	1,590	37.9	1,520	35.1	1,050	3.8	53.86

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 19,587,349 株 18年3月期 19,587,349 株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 92,398 株 18年3月期 82,189 株

(注) 1株当たり当期純利益の算出の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の4ページの「1. 経営成績(次期の見通し)」をご参照ください。

<添付資料>

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度の方が国経済は、上期は国内需要の柱である個人消費と好調な企業業績を背景にした設備投資に加え、中国等のアジア地域を中心とした旺盛な海外需要に支えられ輸出が堅調に推移し、景気拡大を継続してきました。下期に入り米国景気の先行き不透明感に加えて、円高の進行や世界的な株価の調整の影響を受けて、輸出関連業種を中心に景況感が下ぶれし、個人消費もやや力強さに欠けてきてはいるものの、企業の設備投資や雇用環境は依然として増勢を続けており、景気はなお持続力を保持しております。

このような情勢下、当社は高付加価値製品へ経営資源を投入し強靱な収益基盤を確立するため、ビジネス拡大とその強化として、電子部品業界向けの積極的な販売活動や、より高付加価値なコーティング製品の生産・販売に向けた生産設備を増強し、高機能フィルムの海外を中心とした需要の急増に対応したことや、高機能樹脂製品も自動車電装部品向けが堅調に推移し、それぞれ増収となりました。しかし、一部の製品で供給過剰による海外での在庫調整や価格競争激化の影響を受け大幅な減収となり、売上高は 367 億 9 千 8 百万円(前期比 2.9%減)の減収となりました。利益面でも、一層の生産性の向上、コスト削減等の諸施策を鋭意実施に努めましたが、一部の製品で需要減少の煽りを受けたことにより、販売数量及び価格の下落に伴い利益が減少したため、営業利益は 11 億 5 千 2 百万円(前期比 18.4%減)、経常利益は 11 億 2 千 4 百万円(前期比 20.6%減)となりました。税引前当期純利益については、長期にわたる運用結果として、投資有価証券の満期償還に伴う利益計上等により、13 億 5 千万円(前期比 13.6%増)の増益となりましたが、しかし、当期純利益については、税務上の繰越欠損金解消に伴い法人税等の負担が増加したため、当期純利益は 10 億 1 千 1 百万円(前期比 13.9%減)の減益となりました。

次に、営業の状況についてご説明申し上げます。

[仕入販売]

製紙用化学品	製紙業界の市況が順調に推移するなか、紙塗工用バインダーは販売価格の上昇があったものの、一部の顧客でシェアダウンがあったため減収となりましたが、その他の紙塗工用バインダー以外の製紙用化学品が横ばいで推移したため、全体では売上高は前期比 1.1%減の 87 億 5 千 1 百万円となりました。
電子材料	フレキシブル回路基板は、その主な用途である携帯電話やパソコン等のデジタル情報機器製品の生産調整に大きく影響を受け、年度後半からの大幅な在庫調整により減収となりました。また、プラズマテレビ向け電子材料は海外市場の大幅な在庫調整が入り減収となりました。リジッド基板は、一部の高付加価値品が国内で堅調に推移し増収となり、また電気絶縁材料用アラミッド材も各種駆動機器の小型化に伴う耐熱材料として広く採用されたため、家電、自動車、産業機器、車両、重電向けが堅調に推移し微増となりました。全体では売上高は前期比 6.9%減の 108 億 6 千 3 百万円となりました。
機能性樹脂	熱硬化性樹脂は、薄型テレビを筆頭に家電、OA機器、自動車部品等の急速なるデジタル化の流れを受け、半導体やパッケージ基板が好調に推移し増収となりました。また、熱可塑性樹脂も自動車業界の安定生産と高機能対応家電向けのエンブラ材料が新規採用され増収となり、全体では売上高は前期比 6.7%増の 60 億 7 千 2 百万円となりました。
その他	食品材料は、加工食品向けの増粘安定剤が冷夏・暖冬の影響により季節商品の需要低迷の影響を受け減収となり、また、その他も需要減少の影響を受け減収となり、全体では売上高は前期比 5.2%減の 15 億 8 千 8 百万円となりました。

〔製造販売〕

コーティング 製品	高機能フィルムは、フレキシブル回路基板向けが引き続き好調に推移しました。特に台湾、中国の需要が大きく増えた事に加え、積極的な新規市場開発により新しい製品の投入や新規顧客の獲得など市場ニーズに適した製品提供を行った結果、増収となりました。画像用フィルムは、設計・複写業界での公共投資削減等の影響を受け減収となりました。この結果、コーティング製品全体では売上高は前期比 9.7%増の 35 億 4 千 3 百万円となりました。
高機能樹脂 製品	電気絶縁用樹脂は、自動車電装品及び電子部品向けの需要が堅調に推移したことに加え、新規採用もあり、若干の増収となりました。しかし、液晶関連ビジネスが、海外市況の価格下落の煽りを受け、大幅な減収となりました。全体では売上高は前期比 1.9%減の 37 億 7 千 5 百万円となりました。
ファイン ケミカルズ	工業用殺菌剤は、新規グレードの実績化が遅れたため減収で推移するなか、新規開発製品の歩留剤・凝結剤を積極的に販売した結果、売上高は前期比 12.9%増の 14 億 9 千 2 百万円となりました。
その他	フレキシブル回路基板用ベース材は、海外エンドユーザーの需要減少が顕著となり、また価格競争激化の影響を受け大幅な減収となり、全体では売上高は前期比 56.0%減の 7 億 1 千万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、米国では住宅投資の減少により景気の減速が一段と鮮明になってきており、経済全体への先行き不透明感はあるもの、依然として好調な企業の設備投資や雇用環境を背景に、戦後最長を更新している景気拡大局面は、さらに継続するものと予想されます。

〔仕入販売〕

製紙用化学品	塗工用バインダーは、製紙会社の新規増設による生産量拡大が予定されているため、増収を見込んでおります。その他の製紙用化学品については、新規商権の獲得はあるものの微減となりますが、全体では増収となる見込みであります。
電子材料	フレキシブル回路基板は、携帯電話やパソコン等のデジタル情報機器製品の高機能化に伴い堅調な推移が見込まれておりますが、プラズマ・液晶テレビ向け電子材料は、グローバルな価格競争が激化するため値下げ圧力が強くなり、減収となる見込みであります。リジッド基板は、中国への生産シフトが更に進み、不透明感はあるものの、半導体パッケージ基板等の高機能、高付加価値品の国内生産が順調に推移する見込みであり、全体では増収となる見込みであります。
機能性樹脂	熱硬化性樹脂は、薄型テレビを筆頭に家電、OA機器、自動車部品等の半導体やパッケージ基板が引き続き好調に推移し、微増となる見込みであります。また、熱可塑性樹脂も自動車業界向けが競合激化の影響を受けるものと見込まれますが、高機能対応家電向けのエンプラ材料が引き続き好調に推移するため微増になると見込まれ、全体では増収となる見込みであります。
その他	食品材料は、一部シェアダウンのため減収となる見込みであり、その他も需要減による減収が見込まれるため、全体でも減収となる見込みであります。

【製造販売】

コーティング 製品	高機能フィルムは、電子部品業界向けで積極的な新規市場開発による新しい製品の投入や新規顧客の獲得など市場ニーズに適した製品提供を行い、引き続き堅調に推移し増収となる見込であります。また、画像用フィルムは、引き続き設計・複写業界での公共投資削減等の影響を受け減収が見込まれますが、高遮光フィルムの新製品立上げによるカメラ用途でのシェアアップを見込み、コーティング製品全体では増収を見込んでおります。
高機能樹脂 製品	電気絶縁用樹脂は、自動車電装品向けが引き続き堅調な需要を受けて増収を見込んでおり、液晶関連ビジネスも基板実装用接着剤の新製品の投入による海外市場でのシェアアップを見込み、全体では増収を見込んでおります。
ファイン ケミカルズ	工業用殺菌剤は、新規グレードの実績化が進み増収が見込まれ、新規開発製品の歩留剤・凝結剤についても積極的な販売活動によりシェアアップを見込み、増収となる見込みであります。
その他	フレキシブル回路基板用ベース材は、価格競争の状況が予想されるものの、コストダウンや積極的な販売活動を行い、前年並みを見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

総資産は現金及び預金等の増加により、流動資産が前期比 12 億 7 千 3 百万円増加したこと、及び関係会社への投資や新基幹システムの開発に伴うソフトウェア仮勘定の増加等により、固定資産が前期比 6 億円増加した結果、前期比 18 億 7 千 3 百万円の増加となりました。

負債は新規調達により、長期借入金が増加したこと等の理由から、前期比 14 億 2 千 5 百万円の増加となりました。

純資産は当期純利益の計上等により、前期比 4 億 4 千 8 百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度末から 6 億 5 千 3 百万円増加し、23 億 2 千 1 百万円となりました。

なお、各項目の増減は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17 億 5 千 2 百万円の資金の増加（前年同期は 10 億 3 千 1 百万円の増加）となりました。その主な要因は、税引前当期純利益が 13 億 5 千万円となり、減価償却費を 5 億 6 百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21 億 1 千 1 百万円の資金の減少（前年同期は 13 億 3 千 8 百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得に 4 億 9 千 9 百万円、無形固定資産の取得に 3 億 3 千 5 百万円、さらに関係会社株式の取得に 16 億 1 千 6 百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10 億 1 千 2 百万円の増加（前年同期は 2 億 9 千 1 百万円の増加）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済に 3 億 8 千 7 百万円、配当金の支払いに 1 億 9 千 4 百万円を支出したものの、長期借入れにより 16 億円の資金調達したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	55.88	60.32	60.03	57.94	55.86
時価ベースの 自己資本比率 (%)	8.43	19.21	31.56	52.87	29.77
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	1.49	0.72	2.67	1.93	1.83
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	33.49	61.04	19.18	35.03	46.67

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主への利益配分であるとの方針から、キャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。そして、株主に対する利益還元を最優先課題として継続的な安定配当を目指すとともに、事業から得られたキャッシュ・フローを、収益力向上のために企業体質の強化並びに積極的な事業拡大に優先的に配分しながら、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

また、内部留保資金は、将来的に高い成長性が見込まれるビジネスへの新規事業開発、生産管理システム構築等を目的とした設備投資及び研究開発投資並びに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

この基本方針に従い当事業年度の期末配当金は、中間配当金と同様の1株当たり5円とし、年間配当金は前事業年度と同額の1株当たり10円とさせて頂く予定であります。

また次期につきましても、1株あたり10円の年間配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、これらのリスクは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存でございます。

文中における将来に関する事項は、本決算発表日(平成19年5月11日)現在において当社が判断したものです。

① 全般的事項

当社の事業は、製紙用化学品・電子材料・機能性樹脂等の仕入販売とコーティング製品・高機能樹脂製品・ファインケミカルズ等の製造販売に大別されます。

仕入販売については、販売先の業界及び最終製品を製造する業界全体の動向に加えて、当社の仕入先の生産供給体制により販売数量及び価格が変動する可能性があります。

また、競合他社が同種品を廉価で販売したり、高機能・高付加価値の新商品を市場に新規投入する等によって価格競争が激化し、あるいは仕入先と販売先が直取引をすることにより、販売数量が減少・販売価格が下落した場合は、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

製造販売については、競合他社との品質や価格の競争激化に加え、国際的な原油価格の市況や為替レートの変動等により当社の原材料の仕入価格が上昇した場合、技術開発部門が研究開発の成果として販売先の要求や市場動向に合わせてタイムリーに新製品を投入できない場合、製品に欠陥が生じた場合等には、販売数量の減少、販売価格の下落及び製造原価の上昇により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

上記以外に、国内の景気変動だけでなく海外における景気変動や政治情勢の変化、通貨価値の変動、社会的混乱、火災等の災害、環境・リサイクル・食品等当社の取扱商品・製品に関する規制を含めた法制度の変化等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

② 債権の回収可能性について

必要十分な債権管理は実施しておりますが、当社の取引先が債権の弁済に重大な問題が生じた場合等には、引当金の追加計上または貸倒損失の発生により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③ 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職金制度として適格退職年金制度を設けており、さらに日本プリント回路工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。今後の割引率の低下及び運用利回りの悪化は退職給付費用及び未認識数理計算上の差異の増加となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④特定の取引先への依存について

当社は、製紙用化学品の仕入商品である紙塗工用バインダーや回路基板材料を中心とした電子材料・機能性樹脂関連の仕入商品の一定割合を特定の取引先から購入しております。

また、当事業年度において売上高の10%以上を販売している取引先が1社あります。

当社とこれらの特定の取引先とはこれまで長期間に亘り緊密かつ良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針であります。特定の取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤保有する有価証券の価格変動について

当社は、金融機関や取引に関連する会社等の株式及び外国投資信託等を保有していますが、株式市場及び為替の動向並びに投資先企業の状況等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社1社、関連会社1社及びその他の関係会社2社で構成されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、永年培ってきた独自のコア技術をさらに強化すると共に、これら技術を総合的に活用し、顧客に存在価値を認められる開発型企業としての位置づけをさらに高めてまいります。

また、グローバルに通用する企業品質を心がけ、将来に向けた成長分野へ重点的な事業展開をしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社が、永年関わってきた回路基板を中心とするエレクトロニクス関連分野は、特に当社独自のコア技術が活用でき、今後も成長が期待できる重要分野と位置づけ、共同開発やOEM製品の提供、さらには受託製造といった「テクノロジーパートナー」としての役割を通して、顧客ニーズに応えてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国では住宅投資の減少により景気の減速が一段と鮮明になってきており、経済全体への先行き不透明感はあるものの、依然として好調な企業の設備投資や雇用環境を背景に、戦後最長を更新している景気拡大局面は、さらに継続するものと予想されます。

このような情勢のもとで、当社は「グローバルな競争が激化するなかで、当社が勝ち抜くために、独自技術を背景としたグローバルで真に評価される企業を目指す」ことを、中期的な経営ビジョンとして、以下の事項を主な経営施策として進めていく方針であります。

①重点コア事業の一層の強化

コア事業であるコーティング製品・高機能樹脂製品について新規製品の開発及び既存製品の拡販に注力してまいります。

②中国での海外生産の推進とグローバル展開

中国国内の顧客向け製品の製造販売と商品の仕入販売を目的として、当社の100%孫会社である索馬龍精細化工(珠海)有限公司を中国広東省珠海市に設立予定(平成19年7月)であります。

今後は当社の主な顧客である自動車電装品メーカーや電子部品メーカーの中国進出に伴い、その顧客要望に迅速に対応するために、電気絶縁樹脂、表面実装用樹脂の製造販売等を計画しております。

③内部統制の確立

金融商品取引法の施行等に対応すべく内部統制の整備及び運用の充実を計画しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,668		2,321		653	
受取手形	655		359		△ 295	
売掛金	12,326		12,826		500	
有価証券	—		444		444	
たな卸資産	2,642		2,669		26	
繰延税金資産	125		65		△ 60	
その他	121		118		△ 3	
貸倒引当金	△ 24		△ 17		7	
流動資産合計	17,515	60.9	18,788	61.3	1,273	7.3
固定資産						
有形固定資産						
建物	2,080		2,019		△ 61	
機械及び装置	1,007		932		△ 74	
土地	240		239		△ 0	
建設仮勘定	65		41		△ 24	
その他	240		287		47	
有形固定資産合計	3,634	12.6	3,520	11.5	△ 113	△ 3.1
無形固定資産						
ソフトウェア	20		21		0	
ソフトウェア仮勘定	199		386		186	
その他	5		4		△ 0	
無形固定資産合計	225	0.8	411	1.4	185	82.4
投資その他の資産						
投資有価証券	5,778		4,141		△ 1,636	
関係会社株式	—		2,095		2,095	
差入保証金	1,537		1,603		65	
その他	156		149		△ 7	
貸倒引当金	△ 72		△ 62		10	
投資その他の資産合計	7,399	25.7	7,928	25.8	528	7.1
固定資産合計	11,259	39.1	11,860	38.7	600	5.3
資 産 合 計	28,775	100.0	30,648	100.0	1,873	6.5

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支 払 手 形	684		122		△ 562	
買 掛 金	6,556		7,493		936	
一年以内返済予定長期借入金	387		550		162	
未 払 金	514		597		82	
未 払 費 用	53		72		19	
未 払 法 人 税 等	40		538		497	
賞 与 引 当 金	190		193		3	
設 備 関 係 支 払 手 形	133		—		△ 133	
そ の 他	12		25		13	
流 動 負 債 合 計	8,572	29.8	9,593	31.3	1,020	11.9
固定負債						
長 期 借 入 金	1,600		2,650		1,050	
退 職 給 付 引 当 金	679		567		△ 112	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	124		74		△ 49	
繰 延 税 金 負 債	1,115		632		△ 482	
そ の 他	9		9		0	
固 定 負 債 合 計	3,528	12.3	3,934	12.8	405	11.5
負 債 合 計	12,101	42.1	13,527	44.1	1,425	11.8

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)		%		%		%
株主資本						
資本金	—	—	5,115	16.7	—	—
資本剰余金						
資本準備金	—	—	4,886	15.9	—	—
利益剰余金						
1.利益準備金	—	—	419		—	—
2.その他利益剰余金						
(1)別途積立金	—	—	2,100		—	—
(2)繰越利益剰余金	—	—	3,113		—	—
利益剰余金合計	—	—	5,632	18.4	—	—
自己株式	—	—	△ 32	△ 0.1	—	—
株主資本合計	—	—	15,602	50.9	—	—
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	—	—	1,518		—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	0		—	—
評価・換算差額等合計	—	—	1,519	5.0	—	—
純資産合計	—	—	17,121	55.9	—	—
負債・純資産合計	—	—	30,648	100.0	—	—
(資本の部)						
資本金	5,115	17.8	—	—	—	—
資本剰余金						
資本準備金	4,886	17.0	—	—	—	—
利益剰余金						
1.利益準備金	419		—	—	—	—
2.任意積立金						
(1)圧縮記帳積立金	—		—	—	—	—
(2)別途積立金	2,100		—	—	—	—
3.当期末処分利益	2,296		—	—	—	—
利益剰余金合計	4,816	16.7	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	1,882	6.5	—	—	—	—
自己株式	△ 26	△ 0.1	—	—	—	—
資本合計	16,673	57.9	—	—	—	—
負債・資本合計	28,775	100.0	—	—	—	—

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	前事業年度		当事業年度		比 較	
		{ 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 }		{ 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 }			
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
売上高		37,892	100.0	36,798	100.0	△ 1,093	△ 2.9
売上原価		33,362	88.1	32,554	88.5	△ 807	△ 2.4
売上総利益		4,530	11.9	4,244	11.5	△ 286	△ 6.3
販売費及び一般管理費		3,116	8.2	3,091	8.4	△ 25	△ 0.8
営業利益		1,413	3.7	1,152	3.1	△ 260	△18.4
営業外収益							
受取利息		0		2		2	
受取配当金		19		22		3	
為替差益		16		14		△ 2	
特許権収入		19		—		△ 19	
その他		11		12		0	
計		68	0.2	52	0.1	△ 15	△22.8
営業外費用							
支払利息		31		39		8	
売上債権売却損		18		23		4	
コミットメント・フィー		7		7		—	
その他		6		10		3	
計		64	0.2	80	0.2	16	25.4
経常利益		1,417	3.7	1,124	3.0	△ 292	△20.6
特別利益							
固定資産売却益		0		—		△ 0	
投資有価証券償還益		—		239		239	
貸倒引当金戻入額		25		12		△ 13	
その他		0		—		△ 0	
計		26	0.1	251	0.6	224	840.8
特別損失							
固定資産売却損		12		4		△ 7	
固定資産除却損		70		21		△ 48	
減損損失		173		—		△ 173	
貸倒引当金繰入額		0		—		△ 0	
その他		0		—		△ 0	
計		255	0.7	26	0.1	△ 229	△89.7
税引前当期純利益		1,188	3.1	1,350	3.5	161	13.6
法人税、住民税及び事業税		21	0.0	521	1.4	500	2,381.0
法人税等調整額		△ 7	0.0	△ 182	△ 0.5	△ 175	2,459.3
当期純利益		1,174	3.1	1,011	2.6	△ 162	△13.9
前期繰越利益		1,219		—		—	
中間配当額		97		—		—	
当期末処分利益		2,296		—		—	

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

	株 主 資 本								株主 資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利益 準備金	利 益 剰 余 金		自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金		利益 剰余金 合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	5,115	4,886	4,886	419	2,100	2,296	4,816	△ 26	14,790
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△ 97	△ 97		△ 97
剰余金の配当						△ 97	△ 97		△ 97
当期純利益						1,011	1,011		1,011
自己株式の取得								△ 5	△ 5
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)									—
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	816	816	△ 5	811
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	5,115	4,886	4,886	419	2,100	3,113	5,632	△ 32	15,602

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	1,882	—	1,882	16,673
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 97
剰余金の配当				△ 97
当期純利益				1,011
自己株式の取得				△ 5
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△364	0	△363	△363
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△364	0	△363	448
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	1,518	0	1,519	17,121

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	{ 自 平成 17 年 4 月 1 日 } { 至 平成 18 年 3 月 31 日 }	{ 自 平成 18 年 4 月 1 日 } { 至 平成 19 年 3 月 31 日 }
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 利 益	1,188	1,350
減 価 償 却 費	489	506
減 損 損 失	173	—
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 (減 少 : △)	△ 25	△ 12
退 職 給 付 引 当 金 額 の 増 減 額 (減 少 : △)	△ 15	△ 112
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 の 増 減 額 (減 少 : △)	15	△ 49
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 20	△ 25
投 資 有 価 証 券 償 還 益	—	△ 239
支 払 利 息	31	39
固 定 資 産 売 却 益	△ 0	—
固 定 資 産 売 却 損	12	4
固 定 資 産 除 却 損	70	21
売 上 債 権 の 増 減 額 (増 加 : △)	△ 1,225	△ 205
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (増 加 : △)	△ 502	△ 26
仕 入 債 務 の 増 減 額 (減 少 : △)	876	374
未 払 消 費 税 等 の 増 減 額 (減 少 : △)	0	45
そ の 他	△ 5	118
小 計	1,062	1,788
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	20	25
利 息 の 支 払 額	△ 29	△ 37
法 人 税 等 の 支 払 額	△ 22	△ 23
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031	1,752
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 606	△ 499
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	1	3
有 形 固 定 資 産 の 除 却 に よ る 支 出	△ 41	△ 6
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 73	△ 335
投 資 有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	—	351
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 627	△ 10
投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	6	—
関 係 会 社 株 式 の 取 得 に よ る 支 出	—	△ 1,616
そ の 他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,338	△ 2,111
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 550	△ 387
長 期 借 入 れ に よ る 収 入	1,050	1,600
自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出	△ 13	△ 5
配 当 金 の 支 払 額	△ 194	△ 194
財務活動によるキャッシュ・フロー	291	1,012
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 15	653
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,683	1,668
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,668	2,321

(5) 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別 前事業年度
I. 当期末処分利益	2,296
II. 圧縮記帳積立金取崩額	—
計	2,296
III. 利益処分量	
1. 配当金	97 (1 株につき 5 円)
IV. 次期繰越利益	2,198

(注) 前事業年度は 1 株につき 5 円の間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ②その他有価証券
 - (イ)時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - (ロ)時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①商品・製品・原材料及び仕掛品
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ②貯蔵品
最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法
 - ①有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50 年
機械及び装置	8～9 年
 - ②無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）による定額法を採用しております。

4. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
 - ③退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（8 年）による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。
 - ④役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

④有効性評価の方法

振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

9. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更**(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)**

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は17,120百万円であります。

注記事項

貸借対照表関係

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,717 百万円	11,996 百万円
2. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。		
担保に供している資産		
投資有価証券	490 百万円	126 百万円
対応債務		
買掛金	2,774 百万円	1,999 百万円
3. 偶発債務		
①保証債務	0 百万円	－ 百万円
②手形債権流動化に伴う買戻し義務額	271 百万円	251 百万円
4. 受取手形割引高	2 百万円	－ 百万円
輸出手形割引高	52 百万円	40 百万円
5. 当座貸越契約及び貸出コミットに係る借入未実行残高		
当座貸越極度額及び貸出コミットの詳細	3,000 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	－ 百万円	－ 百万円
差引額	3,000 百万円	3,000 百万円
6. 期末日の満期手形残高		
事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。		
支払手形	前事業年度 － 百万円	当事業年度 14 百万円

損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
発送配達費	252 百万円	251 百万円
従業員給与及び手当	674 百万円	758 百万円
賞与引当金繰入額	82 百万円	92 百万円
退職給付費用	65 百万円	30 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21 百万円	23 百万円
減価償却費	40 百万円	49 百万円
賃借料	320 百万円	324 百万円
雑費	229 百万円	176 百万円
研究開発費	348 百万円	356 百万円

2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

固定資産売却益		
機械及び装置	0 百万円	－ 百万円

3. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。

固定資産売却損		
建 物	12 百万円	4 百万円

4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

固定資産除却損		
建 物	37 百万円	9 百万円
機械及び装置	28 百万円	6 百万円
その他	4 百万円	5 百万円

5. 研究開発費の総額

一般管理費	348 百万円	356 百万円
-------	---------	---------

株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	19,587 千株	一千株	一千株	19,587 千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	82 千株	10 千株	一千株	92 千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

(イ) 平成 18 年 6 月 29 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (a) 配当金の総額 97 百万円
- (b) 1 株当たり配当額 5 円
- (c) 基準日 平成 18 年 3 月 31 日
- (d) 効力発生日 平成 18 年 6 月 29 日

(ロ) 平成 18 年 10 月 27 日開催の取締役会決議による中間配当に関する事項

・普通株式の配当に関する事項

- (a) 配当金の総額 97 百万円
- (b) 1 株当たり配当額 5 円
- (c) 基準日 平成 18 年 9 月 30 日
- (d) 効力発生日 平成 18 年 12 月 8 日

②基準日が期末に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(イ) 平成 19 年 6 月 28 日開催の第 60 回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

・普通株式の配当に関する事項

- (a) 配当金の総額 97 百万円
- (d) 配当の原資 利益剰余金
- (c) 1 株当たり配当額 5 円
- (d) 基準日 平成 19 年 3 月 31 日
- (e) 効力発生日 平成 19 年 6 月 29 日

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の当事業年度末残高は貸借対照表の「現金及び預金」と同額になります。

リース取引関係

前事業年度 { 自 平成 17 年 4 月 1 日 } { 至 平成 18 年 3 月 31 日 }	当事業年度 { 自 平成 18 年 4 月 1 日 } { 至 平成 19 年 3 月 31 日 }																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他	60	13	46	合計	60	13	46	1 年 内	11 百万円	1 年 超	35 百万円	計	46 百万円	支払リース料	12 百万円	減価償却費相当額	11 百万円	支払利息相当額	0 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他	67	19	47	合計	67	19	47	1 年 内	13 百万円	1 年 超	35 百万円	計	48 百万円	支払リース料	15 百万円	減価償却費相当額	14 百万円	支払利息相当額	1 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
その他	60	13	46																																														
合計	60	13	46																																														
1 年 内	11 百万円																																																
1 年 超	35 百万円																																																
計	46 百万円																																																
支払リース料	12 百万円																																																
減価償却費相当額	11 百万円																																																
支払利息相当額	0 百万円																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
その他	67	19	47																																														
合計	67	19	47																																														
1 年 内	13 百万円																																																
1 年 超	35 百万円																																																
計	48 百万円																																																
支払リース料	15 百万円																																																
減価償却費相当額	14 百万円																																																
支払利息相当額	1 百万円																																																

有価証券関係

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	806	2,973	2,166
	(2) その他	1,011	1,914	902
	小 計	1,818	4,887	3,069
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		1,818	4,887	3,069

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	890	

3. その他有価証券のうち満期のあるもの

(単位: 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
その他	357	998	67	—

当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	803	2,517	1,714
	(2) その他	868	1,619	750
	小 計	1,672	4,137	2,465
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	3	3	△ 0
	(2) その他	38	36	△ 2
	小 計	41	39	△ 2
合 計		1,713	4,177	2,463

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式	409	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	2,095	

3. その他有価証券のうち満期のあるもの

(単位: 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
その他	444	609	71	—

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産 (流動)		
繰越欠損金	31 百万円	— 百万円
未払事業税	—	33
賞与引当金	76	77
その他	18	37
繰延税金資産 (流動) 計	125	148
繰延税金負債 (流動)		
その他有価証券評価差額金	—	△ 82
その他	—	△ 0
繰延税金負債 (流動) 計	—	△ 82
繰延税金資産 (流動) の純額	125	65
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	271	226
投資有価証券評価損	87	68
ゴルフ会員権評価損	48	48
役員退職慰労引当金	49	29
貸倒引当金	8	8
固定資産減損損失	69	69
その他	10	7
小 計	546	458
評価性引当額	△ 474	△ 227
繰延税金資産 (固定) 計	71	231
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△ 1,186	△ 864
繰延税金負債 (固定) 計	△ 1,186	△ 864
繰延税金負債 (固定) の純額	△ 1,115	△ 632

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	40.0 %	40.0 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3	△ 0.3
住民税均等割によるもの	1.8	1.4
評価性引当額の増減	△ 43.3	△ 18.3
その他	0.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2	25.7

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対し確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
なお、当社は日本プリント回路工業厚生年金基金（総合型）に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
退職給付債務	△ 2,058 百万円	△ 2,018 百万円
年金資産	1,456	1,526
未積立退職給付債務	△ 602	△ 491
未認識数理計算上の差異	△ 77	△ 75
退職給付引当金	△ 679	△ 567

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	88 百万円	85 百万円
利息費用	30	30
期待運用収益	△ 26	△ 77
数理計算上の差異の費用処理額	52	30
退職給付費用	145	69

上記退職給付費用のほか、日本プリント回路工業厚生年金基金への拠出額 14 百万円があります。また、同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額比に基づく年金資産残高（平成 19 年 3 月 31 日現在）は 1,297 百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	1.5 %	1.5 %
期待運用収益率	2.2 %	5.3 %
数理計算上の差異の処理年数	8 年	8 年

1 株当たり情報

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産額	854 円 82 銭	878 円 26 銭
1 株当たり当期純利益金額	60 円 18 銭	51 円 89 銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕		当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕		比 較	
		金 額		金 額		金 額	
製 造 販 売	コーティング製品	2,337		2,380		42	
	高機能樹脂製品	2,562		2,565		3	
	ファインケミカルズ	1,113		964		△ 149	
	その他	1,447		655		△ 792	
	製造販売計	7,461		6,566		△ 895	

(注) 金額は製造原価によって表示しております。

(2) 受注状況

当社は一部を除いて受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕		当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
仕 入 販 売	製紙用化学品	8,845	23.4	8,751	23.8	△ 94	△ 1.1
	電子材料	11,664	30.8	10,863	29.5	△ 801	△ 6.9
	機能性樹脂	5,689	15.0	6,072	16.5	383	6.7
	その他	1,674	4.4	1,588	4.3	△ 86	△ 5.2
	仕入販売計	27,873	73.6	27,275	74.1	△ 598	△ 2.1
製 造 販 売	コーティング製品	3,231	8.5	3,543	9.6	312	9.7
	高機能樹脂製品	3,848	10.1	3,775	10.3	△ 72	△ 1.9
	ファインケミカルズ	1,322	3.5	1,492	4.1	170	12.9
	その他	1,615	4.3	710	1.9	△ 905	△56.0
	製造販売計	10,018	26.4	9,523	25.9	△ 495	△ 4.9
合 計		37,892	100.0	36,798	100.0	△1,093	△ 2.9

6. その他

役員の変動 (平成 19 年 6 月 28 日付(予定))

役員の変動につきましては、平成 19 年 3 月 29 日に開示済みであり、内容は以下のとおりであります。

(1) 代表者の変動

① 役職の変動

代表取締役会長	都田 康弘	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	中町 昭彦	(現 代表取締役副社長)

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取 締 役	常川 謙二	(現 IT 関連部部長・生産技術部部長・R&D部部長 技術開発部部長・食品材料技術部部長)
取 締 役	和田 直人	

② 退任予定取締役

取 締 役	池田 克己
取 締 役	石阪 敬三